

にぎわいのあるまちづくり 重要施策である産業振興政策 具体的な取り組みは

問 新設する環境産業局内の産業振興室で行う新たな施策を聞く。
答 令和6年度は対話と共創を基本方針として、産業振興はもとより、

まちのにぎわいや魅力の創出につながる事業を進めていく。そのため、環境への取り組みと産業振興等の一体的な推進を目的に環境産業局を新設し、同局内の産業振興室には3課を設置する。
商工政策課は、チャレンジスタートアップ事業やビジネスマッチング交流サイトの新設等を行う。農業振興課は、農業基盤のさらなる整備や地域計画の策定、市街地内の農業支援の検討等を進める。豊かな海づくり課は、新たな水産産業振興計画に基づき、施肥や魚礁の供用に加え、林崎漁港の環境整備等を推進していく。



明石の魅力創出へ

脱炭素化に向けた取り組み

経済面や社会面にも効果的

問 本市の脱炭素化に向けた取り組み状況は。
答 本市は昨年、明石市地球温暖化対策実行計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標や再生可能エネルギーである

太陽光発電設備導入量について定めた。省エネルギー化の取り組みとして、公共施設の全照明LED化、再生可能エネルギーの取り組みとして、市民に家庭用燃料電池や蓄電池、

事業者が太陽光発電設備の導入支援を開始している。脱炭素化に向けた設備導入の推進は、環境面だけでなく、事業者への導入支援や非常用電源としての活用など、経済面や社会面にも効果的と認識している。今後もSDGsの3側面の整合性や合理性に基づき、脱炭素化に取り組んでいく。

障害のある子ども

通学支援サービス

本市の現状は

問 障害のある児童生徒への通学支援サービスの現状を聞く。
答 移動支援事業は、通年かつ長期の利用はできないが、保護者の疾病や入院等で介助が困難となった場合など、

個別の事情に応じて一時的に通学時の利用を認める柔軟な対応を行っている。

ファミリーサポートセンター事業は、会員同士で保育所や小学校、放課後児童クラブへの送迎および開始前や終了後の預かり、保護者のリフレッシュや病気の相互に行っており、障害のある児童生徒の通学支援にも可能な限り対応している。

引き続き、国の動向も踏まえ、児童生徒に寄り添った通学支援について検討していく。

不足する小児科

開設費用を助成し

診療体制の強化へ

問 令和6年度に実施予定の小児科診療所開設助成事業の助成対象、交付スケジュール、将来的な目標について市の考えを問う。
答 令和6年度に実施予定の小児科診療所開設助成事業は、市内で小児科診療所を開設する際、1千万円を上限に開設費用の一部を助成して計上している。

本市の15歳未満人口当たりの診療所数は周辺地域と比較して少なく、地区によって偏りがあるため、課題解決策として、本事業の助成金を6年度予算案として計上している。本事業は、市内で小児科診療所を開設する際、1千万円を上限に開設費用の一部を助成して計上している。時期に配布できるように準備している。また、介護に関する相談は、地域総合支援センターの専門職が福祉まると相談として個別に支援を行っており、家族介護者同士が交流できる介助技術の講習等も開催している。

在宅介護の支援体制 ハンドブックを作成中 介護離職防止の制度案内も

問 本市の在宅介護の支援体制について聞く。
答 現在、在宅療養を支える医療・介護の専門職による支援体制などを掲載したハンドブックを令和6年度の早い

仕事との両立が困難になることで発生する介護離職の防止には、介護サービスや休業制度等の適切な活用が重要である。支援制度や相談窓口等をホームページで公開している。

さまざまな機能を有するため池

地域の財産として生かすための 維持管理や活用方法を検討

問 高齢化等により適切な管理が困難になりつつあるため池について、データベース化したカルテを作成することは大切だが、地域の実情に合った活用計画も必要ではないか。
答 ため池は、農業用以外に雨水調整による防災機能、散策などのレ

クリエーション利用など、多彩な機能を有している。そのため、令和6年度から市内全てのため池情報をデータベース化し、維持管理や改修の基礎資料とするため池カルテを作成する。



時代とともに活用方法が変化

待機児童対策

市立幼稚園を 全園認定こども園へ

問 待機児童の解消に向け、市立幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行するが、これまでの経緯と今後の体制について聞く。
答 本市の市立幼稚園では、預かり保育や3歳児保育の全園実施、保育時間の延長、給食の実施など、就労世帯の

受け皿にもなるよう保育機能の拡充を図ってきた。また、就労世帯が幼稚園を選択肢の一つにできるよう、全園を幼稚園型認定こども園に移行した。現状、待機児童数は減少しているが、保育所等の申込者数は増加しているため、保育需要と供給量のバランスを考慮した施設整備や保育の質の向上に資する保育士確保の継続など、体制の確保にしっかりと努めていく。

障害者向けグループホームの整備

費用の補助や福祉人材の確保に努める

問 障害者向けグループホームの整備促進について、市の認識を問う。
答 本市のグループホームは、約300室と直近の5年間で2倍以上増えているが、重度障害者対応のグループホ

ームとなると、個々の特性に合わせた居室等の改装や重度障害者への支援スキルを持つ支援員の配置が必要となり、限りがある状況だ。本市は整備費用として、国庫補助に加え市独自の

コープこうべは店舗までの送迎サービスを行っているが、市として他の小売店にも送迎サービスを促す取り組みが必要ではないか。

答 買い物支援について、新規出店や宅配サービスは、事業者の収益面から実施は難しいが、送迎サービスは店舗で買い物をする楽しみだけでなく、気分転換にもなり、車内や送迎を待つ間の交流の場としての効果も期待できる。

問 高齢者の移動手段である路線バスやたこバスの拡充を求める声があるが、運転手不足や不採算などを理由に減便などが生じている。
**期待も効果としての場交流
高齢者の買い物送迎サービス
今後の在り方を検討**



高齢者の移動手段の確保は

本市においても買い物への移動支援は、解決すべき課題であり、まずは現状を把握・分析し、今後の支援の在り方を検討する必要があると考えている。